

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8511

消防活動に関する教育訓練指導

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防費	
	大事業		消防事業	
中事業		消防活動に関する教育訓練指導		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 警防課 荒木 隆文 428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法		関連課	

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	複雑多様化する災害に対し、消防隊員の安全確保を図りながら適切な消防活動を行うことができるように、教育訓練を行う。		現場で活動する消防隊員のために、各種訓練を実施したり、研修や講習会等を通して、職員の資質向上やより高度な消防技術を取得させるため、教育訓練を行う。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	909	402	1,018	966	2,108	1,068	1,446	0	1,446	0
伸び率（%）	30%	81.1%	12%	140.3%	107.1%	10.6%	△31.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,187	16,911	17,205	17,361	18,150	18,464	19,564	0	19,564
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,187	16,911	17,205	17,361	18,150	18,464	19,564	0	19,564
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	909	402	1,018	966	2,108	1,068	1,446	0	1,446	0
所要人数 （人）	正規職員	1.70	2.18	2.21	2.23	2.31	2.35	2.49	0.00	2.49
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	・管外出張旅費 1,064千円 ・消耗品費 575千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	消防活動に関する教育訓練回数	回	目標値	10000	10000	10000	10000
			実績値	10222	10842	9909	
			達成度(%)	102.2%	108.4%	99.1%	%
成果指標	消防活動に関する教育訓練実施者数	人	目標値	41000	41000	41000	41000
			実績値	41853	44196	40642	
			達成度(%)	102.1%	107.8%	99.1%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	複雑多様化・大規模化する災害現場の最前線で活動する隊員の安全を確保するため、教育訓練は短期的・長期的な目標を設定して行う必要がある。
見直し・改善内容	指揮調査隊をはじめ、各消防隊の指揮及び各種災害対応能力の向上を図るため、実務研修及び訓練を実施する。